

展開する事業群(2-1-1)

基本目標	2	子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり
施策目標	(1)	心身を健やかに育む子育て環境の充実
基本施策分野		保育・教育環境の充実

事業名称	事業内容(細事業)	担当課	事業年度	20年度実績	19年度実績	18年度実績	17年度実績
保育・教育内容や活動、施設の充実	保育内容の充実(保育所)	こども福祉	H17～21	各種事業内容の継続	各種事業内容の継続	各種事業内容の継続	各種事業内容の継続
	家庭支援推進保育事業の実施	こども福祉	H17～21	2保育所に各1人担当保育士配置	2保育所に各1人担当保育士配置	2保育所に各1人担当保育士配置	2保育所に各1人担当保育士配置
	保育所園庭の芝生化の検討	こども福祉	H17～21	草内保育所で一部継続実施中。	草内保育所で一部継続実施中。	草内保育所で継続実施中。	草内保育所で継続実施中。
	特色ある園づくり (幼稚園:体験活動等を生かした活動や幼児の特性や発達に応じた指導方法の工夫)	学校教育	H17～21	幼児が安定した情緒の下で自己を十分に発揮することができるよう発達に必要な体験を得るために「幼稚園・ラ・ラ体験事業」を各幼稚園で実施した。	同志社大学のサッカー部、馬術部等との交流とともに、大学から講師を招いて親子での体を使った遊びを研修した。	同志社大学の見学、同志社大学ラグビー部、サッカー部、馬術部等との交流及び幼小連携事業などを各幼稚園で行った。	同志社大学の見学、同志社大学ラグビー部、サッカー部、馬術部等との交流及び幼稚園・小学校連携事業などを各幼稚園で行った。
保育所、幼稚園、小・中学校等施設の計画的な改善	各保育所耐震調査	こども福祉 教育総務	H17～21	小学校 平成16年～17年の耐震調査の結果をふまえ、各学校の耐震化の工事を順次実施。平成20年度は草内小学校の給食棟・体育館、三山木小学校体育館、新小学校管理校舎棟・体育館、田辺東小学校管理校舎棟について耐震補強工事を実施。また、田辺東小学校については、併せて大規模改修工事を実施した。	平成16年～17年の耐震調査の結果をふまえ、各学校の耐震化の工事を順次実施。平成19年度は大住中学校、田辺東小学校の休憩室、便所棟等から実施。	草内小の屋外階段、北校舎普通教室、1階廊下天井改修、3階軒天補修、新小のフェンス、2・3階廊下手洗、1階職員室便所改修、田辺東小の給食室サッシ・網戸改修、田辺小の防球ネット新設、普賢寺小の2階便所改修、三山木小の1階南側便所、校舎東面庇改修、大住小の体育館瓦棒屋根防水改修工事、フェンス改修などの事業を行い、施設の維持管理及び教育環境の充実を図った。	1. 小学校 桃園小の2～3階階段照明、体育館倉庫棟・側溝改修、大住小の1階便所改修、新小のフェンス改修、普賢寺小の手洗い場、校舎屋上フェンス、屋外階段、一階便所改修、三山木小の給食室アルミサッシ改修、田辺東小の体育館屋根防水改修などの事業を行い、施設の維持管理及び教育環境の充実を図った。
				幼稚園 大住幼稚園の園舎外壁改修と床張り替え、田辺幼稚園の床張り替え、及び田辺東幼稚園の園舎外壁改修などの事業を行い、施設の維持管理及び教育環境の充実を図った。	1 幼稚園 田辺、田辺東、新、松井ヶ丘幼稚園の保育室改修、床張り替え、壁モルタル工事などの事業を行い、施設の維持管理及び教育環境の充実を図った。	2 幼稚園 田辺幼の保育室改修、壁モルタル撤去及び復旧、薪幼の掲揚柱撤去新設、大住幼の西園舎便所改修、松井ヶ丘幼の昇降室前側新設工事などの事業を行い、施設の維持管理及び教育環境の充実を図った。	2. 中学校 田辺中の北校舎三階音楽室、体育館二階更衣室、一階便所改修、大住中シャッター新設などの事業を行い、施設の維持管理及び教育環境の充実を図った。
				各保育所耐震調査	(三山木保育所) 遊戯室壁改修工事・保育室壁改修工事・床下換気扇設置・床改修工事 (草内保育所) 遊戯室物入れ床改修工事・砂場整備工事	河原保育所アスベスト調査・南山保育所軒天井改修工事	3. 幼稚園 大住幼の保育室改修、駐車場の新設、田辺幼の側溝・構改修、保育室湯沸室タイル補修、東側園舎保育室改修、三山木幼のフェンス改修、シャッター新設などの事業を行い、施設の維持管理及び教育環境の充実を図った。

意見発表等の機会の充実	「子どもの主張大会」の実施	学校教育 子ども福祉	H17～21	平成20年11月29(土) 田辺中央公民館ホールで実施。発表者 12人 作品応募総数 926人 参加者数300人	田辺東小学校北校舎に身体障害者用トイレの設置	平成18年11月5(日) 同志社大学恵道館で実施。発表者 13人 作品応募総数 1158人 参加者数150人	平成17年5月8(日) 中央公民館大ホールで実施。発表者 13人 作品応募総数 1,026人 参加者数 300人
学力の充実・向上と個性を生かす教育の推進	特色ある学校づくり ・市研究指定校制度(学校改善) () ・社会人講師の活用(地域人材の活用) (再掲3-(1)-) ・総合的な学習の補助(消耗品の補助)	学校教育	H17～21	平成20年度から、草内小、大住中を新たに指定校とし、3年計画で実施。 同志社大学等の学生ボランティアによる学習支援を実施。登録者26人。総合的な学習の時間等で地域の人材を活用小学校3～6年生児童1名500円、1学級5,000円を配分。中学校生徒1名500円、1学級10,000円を配分	平成19年度には、三山木小、田辺東小及び松井ヶ丘小が新たに指定校となり、小学校9校全校が実践した。 同志社大学等の学生ボランティアによる学習支援を実施。登録者52人。総合的な学習の時間等で地域の人材を活用小学校3～6年生児童1名500円、1学級5,000円を配分。中学校生徒1名500円、1学級10,000円を配分	田辺小・草内小を指定校とし3年計画で実施 同志社大学等の学生ボランティアによる学習支援を実施 登録者43人 総合的な学習の時間等で地域の人材を活用 小学校3～6年生児童1名500円、1学級5,000円を配分。 中学校生徒1名500円、1学級10,000円を配分	田辺・草内小学校を指定校として3年計画で実施した。同志社大学等の学生ボランティア(登録者数 15人)による学習支援を実施した。また総合的な学習の時間等で地域の人材を活用した。消耗品の補助については、小学校1・2年生児童1名500円、1校5,000円を配分、中学校生徒1名500円、1校10,000円を配分を行った。
	進路指導の充実 ・職場体験学習	学校教育	H17～21	各中学校2年生を対象に全員が体験学習を行った。	各中学校2年生を対象に全員が体験学習を行った。	各中学校2年生を対象に全員が体験学習を行った。	各中学校2年生を対象に、全員が体験学習を行った。
社会の変化に対応する教育の推進	国際理解教育の充実 ・AETの活用(外国人による英語授業) 情報教育の充実 () ・コンピュータ等の機器の充実	学校教育	H17～21	英語指導助手を3名採用し、中学校において英語授業の補助、英語クラブ、課外活動への協力などのほか月曜日から金曜日に中学校の巡回指導を行った。また、市立小学校、幼稚園において、英語活動等を行うことにより、児童・園児との交流を図った。	英語指導助手を3名採用し、中学校において英語授業の補助、英語クラブ、課外活動への協力などのほか月曜日から金曜日に中学校の巡回指導を行った。また、市立小学校、幼稚園において、英語活動等を行うことにより、児童・園児との交流を図った。	派遣予定表に基づき実施した。3人のAETが3中学校を概ね1月単位でローテーションして英語授業の補助をした。また、小学校及び幼稚園へも派遣し、英語活動を行った。	3人のAETが3中学校を概ね1月単位でローテーションして英語授業の補助をした。また、小学校及び幼稚園にも派遣し、英語活動を行った。
	情報教育の充実 () ・コーディネータ・ネットワーク、ソフト管理 配置事業 ・情報モラルやマナーの育成 ・情報通信ネットワークやコンピュータなどを積極的に活用する能力、態度の育成	学校教育	H17～21	校務用パソコンが教職員に100%貸与されており、校務において非常によく活用されている。教職員のICT活用能力も向上し、授業のための資料収集や教材作成、児童生徒の宿題等の作成に広く活用されている。周辺機器の充実により、ICT活用指導力の高い教職員は、プロジェクタやパソコンを活用した分かりやすい授業を展開している。またスキャナ、デジカメ、カラープリンタを利用した効果的な教材作りは、児童生徒の理解を助けている。デジタル教科書やNHKデジタル教材など、デジタル教材やデジタルコンテンツが充実してきており、校内LANを利用した分かりやすい、興味関心を高める授業実践も始まっている。(校内LANの普通教室への敷設は、ほぼ100%である。プロジェクタは各校2台に加え、要望に応じて追加で貸し出している。)	教員の活用が増えるとともに生徒への活用も広がりがつづつある。しかし、京田辺市では小学校ではコンピュータ教室を作っていないため、液晶プロジェクタを活用して授業をしようとする設置・設定が必要となり、コンピュータを使った授業のやる気はあるが、接続や技術の不安がある先生方も多く、活用の障害になっている。それを解決するためには、IT化された教室の設置で一般教科への対応がより可能になり、児童生徒の学力の向上につながる。また、小学校へのパソコン教室の設置よりも予算的にコストダウンになり、活用状況の幅も広がる。大型モニター65インチコンピュータ液晶タブレット・DVD・スピーカー等を3校に設置	教員の活用が増えるとともに生徒への活用も広がりがつづつある。しかし、京田辺市では小学校ではコンピュータ教室を作っていないため、液晶プロジェクタを活用して授業をしようとする設置・設定が必要となり、コンピュータを使った授業のやる気はあるが、接続や技術の不安がある先生方も多く、活用の障害になっている。それを解決するためには、IT化された教室の設置で一般教科への対応がより可能になり、児童生徒の学力の向上につながる。また、小学校へのパソコン教室の設置よりも予算的にコストダウンになり、活用状況の幅も広がる。大型モニター65インチコンピュータ液晶タブレット・DVD・スピーカー等を3校に設置	教員の活用が増えるとともに生徒への活用も広がりがつづつある。しかし京田辺市では小学校でのコンピュータ教室を作っていないため、液晶プロジェクタを活用して授業をしようとする設置・設定が必要となり、コンピュータを使った授業のやる気はあるが接続や技術の不安がある先生方も多く、活用の障害になっている。それを解決するためには、IT化された教室の設置で一般教科への対応がより可能になり児童・生徒の学力向上につながる。また小学校へのパソコン教室の設置よりも予算的にコストダウンになり、活用状況の幅も広がる。大型モニター65インチコンピュータ液晶タブレット・DVD・スピーカー等を3校に設置した。目標:各教室2台、特別教室10台、コンピューター教室42台
生きる力	文部科学省の中央教育審議会では、	自分で課題をみつけ、自ら学び、自ら考え主体的に判断し、	よりよく問題を解決する能力、	自らを律しつつ、	他人と協調し他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性とたくましく生きるための健康や体力をさしている。		

展開する事業群(2-1-2)

基本目標	2	子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり
施策目標	(1)	心身を健やかに育む子育て環境の充実
基本施策分野		子育てに関する相談体制の充実

事業名称	事業内容(細事業)	担当課	事業年度	20年度実績	19年度実績	18年度実績	17年度実績
民生児童委員・主任児童委員への活動支援	京田辺市民生児童委員協議会への活動費の助成 区域担当委員121名、主任児童委員10名への活動費の助成	社会福祉	H17～21	子育てにかかわる環境において、相談支援を行っている委員活動に対して、様々な支援を行うとともに、円滑な民生委員活動ができるよう助成し、補助金を支出した。	子育てにかかわる環境において、相談支援を行っている委員活動に対して、様々な支援を行うとともに、円滑な民生委員活動ができるよう助成し、補助金を支出した。	子育てにかかわる環境において、相談支援を行っている委員活動に対して、様々な支援を行うとともに、円滑な民生委員活動ができるよう助成し、補助金を支出した。	子育ての不安、児童虐待等子育てにかかわる環境において、相談支援を行っている委員活動に対して様々な支援を行うとともに、円滑な民生委員活動ができるよう助成し補助金を支出している。
児童福祉施設等における相談の実施	保育所における育児相談(来所、電話、園庭開放)	こども福祉	H17～21	電話 60件 来所 717件	電話 56件 来所 666件	電話 28件 来所 518件	電話 55件 来所 459件
	児童館における育児相談、発達相談	こども福祉	H17～21	保護者からの相談件数 93件 発達・しつけ・遊びなど子育て全般について相談を受ける。 日常の会話の中での相談についての件数は含んでいない。	保護者からの相談件数 178件 発達・しつけ・遊びなど子育て全般について相談を受ける。 日常の会話の中での相談についての件数は含んでいない。	保護者からの相談件数 140件 発達・しつけ・遊びなど子育て全般について相談を受ける。 日常の会話の中での相談についての件数は含んでいない。	保護者からの相談件数 174件 発達・しつけ・遊びなど子育て全般について相談を受ける。 日常の会話の中での相談についての件数は含んでいない。
	家庭児童相談室での相談(来庁、電話)	こども福祉	H17～21	相談延べ件数 1112件	相談延べ件数 656件	638件	相談件数 531件
	地域子育て支援センターにおける子育て相談(来所、電話)(再掲1-(2)-)	こども福祉	H17～21	(再掲1-(2)-)	(再掲1-(2)-)	(再掲1-(2)-)	(再掲1-(2)-)
	相談体制の充実等 ・関係職員の研修、技能向上 ・相談対応に当たっての関係部署等との連携強化等	こども福祉	H17～21	相談員の他、母子保健関係保健師の研修への参加 要保護児童対策地域協議会を設置。代表者会議・実務者会議開催 関係機関との連携の強化	相談員の他、母子保健関係保健師の研修への参加 要保護児童対策地域協議会を設置。代表者会議・実務者会議開催 関係機関との連携の強化	相談員の他、母子保健関係保健師の研修への参加 要保護児童対策地域協議会を設置。代表者会議・実務者会議開催 関係機関との連携の強化	相談件数 531件 京都府児童相談研修への参加 2回 ・ ケース処遇検討会の開催(児童相談所・学校・民生児童委員)
学校等における相談体制の充実	幼稚園での子育て相談事業	学校教育	H17～21	在園中の保護者に対しては、各幼稚園で随時行っている。次年度入園予定児及びその保護者を対象に親子なかよし学級を開設し、その中で子育てに関する相談に応じている。	在園中の保護者に対しては、各幼稚園で随時行っている。次年度入園予定児及びその保護者を対象に親子なかよし学級を開設し、その中で子育てに関する相談に応じている。	在園中の保護者に対しては、各幼稚園で随時行っている。次年度入園予定児及びその保護者を対象に親子なかよし学級を開設し、その中で子育てに関する相談に応じている。	各幼稚園で随時実施
	小中学校での教育相談(再掲2-(1)-)	学校教育	H17～21	(再掲2-(1)-)	(再掲2-(1)-)	(再掲2-(1)-)	(再掲2-(1)-)

展開する事業群(2-1-3)

基本目標	2	子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり
施策目標	(1)	心身を健やかに育む子育て環境の充実
基本施策分野		不登校等への対応の推進

事業名称	事業内容(細事業)	担当課	事業年度	20年度実績	19年度実績	18年度実績	17年度実績
子どもへの相談支援	児童館における相談(指導員と子どものふれあいの中での間接的な相談、手助け)	こども福祉	H17～21	随時、相談を受付している。日常会話の中で相談となるため、件数のカウントはしてない。	随時、相談を受付している。日常会話の中で相談となるため、件数のカウントはしてない。	随時、相談を受付している。日常会話の中で相談となるため、件数のカウントはしてない。	随時子育て全般について相談を受けている。
	小中学校でのカウンセラーによる教育相談	学校教育	H17～21	小・中学校で教育相談を実施し、精神衛生面での支援や不登校生徒・保護者への支援、学校に対するコンサルテーション機能を果たしている。 ・小学校(市事業) 実施回数 88回、相談件数 318件 ・中学校(府事業) 相談件数 延べ97件、相談人数 延べ556人	小・中学校で教育相談を実施し、精神衛生面での支援や不登校生徒・保護者への支援、学校に対するコンサルテーション機能を果たしている。 ・小学校(市事業) 87回開催、取扱件数 359件 ・中学校(府事業) 取扱件数 94件、相談人数 延べ605人	小学校では月に1回4時間(普賢寺小を除く)、合計87回279件の相談を実施 中学校では週に1回8時間、合計105回560件の相談を実施し、精神衛生面での支援や不登校生徒・保護者への支援、学校に対するコンサルテーション機能を果たしている。	小学校では、月に1回4時間、中学校では週に1回8時間実施した。合計86回実施し、324件の相談があった。
	適応指導教室(ポットラック)の充実	学校教育	H17～21	適応指導教室充実事業 精神的に不安定な通室生徒への適切な対応を図るため、精神病理の専門家をスーパーバイザーとして招き、カンファレンスを実施した。 年間開室日数 200日 通室延人数 640名	教室を1か所に統合し、開設時間と指導体制の充実強化を図ることにより不登校児童・生徒の学校復帰や進学への支援、保護者への相談体制の充実を図った。 開催 196回、参加人数 延べ646名	3箇所において週に2回開設 合計225回開設し、延べ453人の参加であった。	3箇所において週に2回、合計225回の開設をし、延べ590人の参加者があった。

展開する事業群(2-1-4)

基本目標	2	子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり
施策目標	(1)	心身を健やかに育む子育て環境の充実
基本施策分野		子どもの健全育成体制の充実

事業名称	事業内容(細事業)	担当課	事業年度	20年度実績	19年度実績	18年度実績	17年度実績
教育活動の充実	指導体制の充実とそのための条件整備 ・個に応じたきめこまかな指導	学校教育	H17～21	小学校1年生に学級運営支援員を配置した(三山木小、普賢寺小、田辺東小、薪小)。	小学校1年生に学級運営支援員を配置した(大住小、薪小)。	小学1年生に学級運営支援員の配置をした。田辺東小学校指導方法工夫改善指導加配の研修実施 2回/年	小学校1年生に学級運営支援員の配置をした。(田辺東小学校)
	職員の資質の向上(保育士、幼稚園教諭、小中学校教職員) ・各種研修会への参加 ・初任者研修等	こども福祉学校教育	H17～21	初任者については、年3回の研究授業及び年2回の研修講座を実施した。また、2年目、3年目については、年1回の研究授業を実施し、指導力の向上に努めている。幼稚園の教員対象に年3回研修会を開催し、更に年2回幼稚園での保育実習参観を行い、意見交換を図った。京都府保育協会研修20人・他の研修14人	京都府保育協会研修25人・他の研修15人 初任者については、年3回の研究授業及び年2回の研修講座を実施した。また、2年目、3年目については、年1回の研究授業を実施し、指導力の向上に努めている。幼稚園の教員対象に年3回研修会を開催し、更に年2回幼稚園での保育実習参観を行い、意見交換を図った。	校長講座、教頭講座、教務主任講座、20年目以上講座、音楽講座、書写講座、美術講座の開催 初任者については年間3回の研修を行うとともに各学期毎に計3回の校内研究授業を実施した。また、採用3年目までの教諭全員に年1回の研究授業を実施し、指導力の向上を図っている。京都府保育協会研修22人・他の研修12人	京都府保育協会研修 23人・他の研修 12人・教頭講座、教務主任講座、20年目以上講座、書写講座、美術講座等を開催した。初任者については、年間3回の研修を行うとともに各学期ごとに計3回の校内研究授業を実施した。また、採用3年目までの教諭全員に年1回の研究授業を実施し、指導力の向上を図っている。
幼稚園、保育所と小学校の連携の推進	児童、保護者、教職員の交流の推進 ・運動会への招待 ・児童の交流	学校教育	H17～21	各小学校で次年度入学予定園児を運動会へ招待し交流を図った。交流給食や合同の文化鑑賞会、運動会などの幼小連携事業を実施した。	各小学校で次年度入学予定園児を運動会へ招待し交流を図った。交流給食や合同の文化鑑賞会、運動会などの幼小連携事業を実施した。	各小学校で次年度入学予定園児を運動会へ招待し交流を図った。交流給食や合同の文化鑑賞会、運動会などの幼小連携事業を実施した。	各小学校で次年度入学予定園児を運動会に招待し交流をした。
小・中学校の連携強化	小・中学校の連携強化 ・小中合同研修(授業参観、授業の指導方法の研究等)	学校教育	H17～21	中学校ブロックによる合同研修 1回/学期 市教育研究会 1回/年	中学校ブロックによる合同研修 1回/学期 市教育研究会 1回/年	中学校ブロックによる合同研修 1回/学期 市教育研究会 1回/年	中学校ブロックによる合同研修会 1回/学期の実施。市教育研究会 1回/年を実施した。
各種スポーツ教室・大会の開催	少年スポーツ教室	社会体育	H17～21	9校 延べ50回 参加者数 327名	9校 延べ50回 参加者数 426名	9校 延べ 50回 参加者数 318名	9校 延べ 50回 参加者数 560名
	市民マラソン大会	社会体育	H17～21	10月19日 参加者数594名	10月21日 参加者数348名	10月22日 参加者数 384名	10月23日 参加者数 255名
	市民駅伝競走大会			2月15日 参加者数 37チーム 222名	2月17日 参加者数 38チーム 410名	2月18日 参加者数 41チーム 299名	2月19日 参加者数 41チーム 246人
	縦喜陸上競技会			7月6日 参加者数 474人	7月8日 参加者数 384名	7月2日 参加者数 375名	7月3日 参加者数 326名
	水泳教室 ・幼児水泳教室 ・小学生水泳教室 ・障害児水泳教室			社会体育	H17～21	・幼児水泳 2教室×3期×8回 参加者 253名 ・小学生水泳 2教室×3期×8回 参加者 332名 ・障害者水泳 1教室×3期×8回 参加者 14名	・幼児水泳 2教室×3期×8回 参加者 248名 ・小学生水泳 2教室×3期×8回 参加者 316名 ・障害者水泳 1教室×3期×8回 参加者 32名
	水泳記録会	9月7日 参加者数 167名	9月2日 参加者数 150名			9月3日 参加者数 179名	9月4日 参加者数 204人

	親子体操教室	社会体育	H17～21	2月～3月までの間 86名(43組親子)	2月26日～3月26日までの間 毎週月曜日(5回) 5回×86名(43組親子) 参加者数 430名	2月26日～3月26日までの間 毎週月曜日(5回) 5回×60名(30組親子) 参加者数 300名	2月27日～3月27日までの間 毎週月曜日(5回)×34名 参加者数 170名
	少年交流大会			12月6日 56チーム 参加者数 322名	12月1日 33チーム 参加者数 212名	11月23日 30チーム 参加者数 193名	12月3日 32チーム 参加者数 204名
	市ハンドボール大会	社会体育	H17～21	6月7日～8日 49チーム 461名	6月9日～10日 55チーム 408名	6月10日～11日 45チーム 430名	6月11日～12日 参加者数 42チーム 456人
	小学生ハンドボール交流大会			2月21日 70チーム 608名	2月23日 67チーム 581名	2月24日 65チーム 558名	2月25日 参加者数 61チーム 566人
スポーツ交流事業	生涯スポーツフェスティバル	社会体育	H17～21	参加者数 親子体操250名 スポーツ体験2500名	参加者数 親子体操250名 スポーツ体験1500名	参加者数 約 3,000名	参加者数 約 3,000名
	市民プール無料開放			「こどもの日」5月5日 352名 「体育の日」10月13日 402名	「こどもの日」5月5日 307名	「こどもの日」5月5日 228名	体育の日 利用者数 474人 ・子どもの日 利用者数 268人
スポーツリーダーの養成	スポーツリーダーの養成	社会体育	H17～21	12月15日 36名	12月10日 22名	・7月16日 55名 ・9月11日 20名 ・9月13日 19名 ・9月14日 18名	7月実施 63名 12月実施 27名 計 参加者数 90名
	水泳指導者研修会			6月28日 29名	6月30日 50名	7月8日 49名	7月9日 参加者数 47名
地元組織によるスポーツの推進	地域スポーツ大会	社会体育	H17～21	春季 6月22日 5地域 参加者 2164名 秋季11月23日 5地域 参加者 1150名	春季 6月24日 5地域 参加者 3,119名 秋季11月25日 5地域 参加者 1,062名	6月25日 5地域 参加者 2,926名	6月26日 5地域 参加者 2,867名
	地域ボウリング大会	社会体育	H17～21	2地域 参加者 130名	2地域 参加者 115名	3地域 参加者 172名	3地域 参加者数 138人
	球技大会	社会体育	H17～21	秋季地域スポーツ大会に移行	秋季地域スポーツ大会に移行	5地域 1,093名参加	3地域 参加者数 778人
	地域運動会	社会体育	H17～21	23区・自治会 参加者数 約 5,800人	23区・自治会 参加者数 約 5,800人	23区・自治会 参加者数 約 5,800人	24区・自治会 参加者数 約 6,000人
	地域ゲートボール大会	社会体育	H17～21	中止	中止	1地域 参加者数 120人	1地域 参加者数 120人
	地域クラウドゴルフ大会	社会体育	H19～21	1地域 参加者数 80名	2地域 参加者数 120名		
青少年関係団体の育成・支援	各種団体の育成・支援 ・京田辺市青少年問題連絡協議会 ・京田辺市PTA連絡協議会 ・京田辺市青少年をまもる会 ・京田辺市スポーツ少年団	社会教育 社会体育	H17～21	京田辺市青少年問題連絡協議会 7月26日 キラフェスティバル会場周辺において青少年健全育成啓発パトロール 夏休み期間中 青少年の生活環境調査及び地域パトロール 青少年生活環境マップ啓発チラシの配布(市民文化祭 小中学校全校生徒) 京田辺市PTA連絡協議会 10月25日(土) 親睦スポーツ大会	京田辺市青少年問題連絡協議会 7月29日 キラフェスティバル会場周辺において青少年健全育成啓発パトロール 夏休み期間中 青少年の生活環境調査及び地域パトロール 青少年生活環境マップ啓発チラシの配布(市民文化祭 小中学校全校生徒) 4小学校に横断幕設置をし青少年の健全育成の啓発活動を行った 京田辺市PTA連絡協議会	京田辺市スポーツ少年団 12団 376名 京田辺市青少年問題連絡協議会 7月29日 キラフェスティバル会場周辺において青少年健全育成啓発パトロール 夏休み期間中 青少年の生活環境調査及び地域パトロール 青少年生活環境マップ啓発チラシの配布(市民文化祭 小中学校全校生徒) 4小学校に横断幕設置をし青少年の健全育成の啓発活動を行った 京田辺市PTA連絡協議会	青少年問題連絡協議会は、青少年健全育成啓発パトロール(キラフェスティバル会場周辺)、夏休み期間中生活環境調査及び地域パトロール、文化祭で生活環境マップ啓発チラシの配布、縦書き防犯推進委員連絡協議会とのタイアップでひったくり防犯実演、健全育成啓発横断幕の設置、パトロール表示の作成及び設置をした。PTA連絡協議会は、親睦スポーツ大会を実施した。スポーツ少年団 11団 409名 ・青少年をまもる会は、17年9月をもって解散。

展開する事業群(2-1-5)

基本目標	2	子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり
施策目標	(1)	心身を健やかに育む子育て環境の充実
基本施策分野		創造性を育む体験学習の充実

事業名称	事業内容(細事業)	担当課	事業年度	20年度実績	19年度実績	18年度実績	17年度実績
自然の中での体験学習の充実	野外活動のつどい	社会体育	H17～21	10月5日 参加者 219人	10月14日 参加者 324人	10月1日 参加者 212人	10月2日 参加者 406人
	子どもの日(野外活動に親しむ日)無料開放	社会体育	H17～21	5月18日 参加者 398人	5月20日 参加者 295人	5月21日 参加者 260人	5月5日 参加者 341人
	土曜わくわく体験教室	社会体育	H17～21	全 40回 1793人	全 39回 1629人	全 38回 1607人	全 33回 744人
ふるさと体験学習の推進	ふるさと体験学習 (小学校区単位で地域の人や学校関係者で体験学習委員会を設置し、年間3～4回の体験活動の機会を提供)	社会教育	H17～21	9地域委員会 合計66事業 参加者総数 10,374人	9地域委員会 合計65事業 参加者総数 9,933人	9地域委員会 合計72事業 参加者総数10,096人	9地域委員会 合計 74事業 参加者総数 8,421人
図書館事業の推進	夏休み子どもフェスティバル(手づくり会、人形劇、映画会等)	社会教育	H17～21	中央館 人形劇・約160人 ヨロヨロ・約300人 北部分室 人形劇・約140人 ヨロヨロ・約170人 中部分室 人形劇・約80人 手づくり会・約170人	中央館 人形劇・約180人 映画会・118人 ヨロヨロ・約280人 人形劇・126人 手づくり会・約50人	中央館 人形劇・約150人 映画会・約140人 ヨロヨロ・約350人 人形劇・約70人 手づくり会・約100人	中央館 人形劇 約110人 映画会 約150人 ヨロヨロ 約350人 北部分室 人形劇 約100人 手づくり会 約200人 ヨロヨロ 約300人 中部分室 人形劇 約150人 手づくり会 約200人
	おはなし会(おはなしや絵本の読み聞かせ等の体験を通じて本に親しむ)	社会教育	H17～21	中央館 60回・1,314人 北部分室 61回・733人 中部分室 30回・438人	中央館 63回・1,434人 北部分室 61回・943人 中部分室 29回・473人	中央館 61回・約1,530人 北部分室 64回・約1,000人 中部分室 28回・約480人	中央館 63回 1,284人、北部分室 55回 771人、中部分室 24回 452人
	移動図書館事業	社会教育	H17～21	市内18箇所のステーション(生活圏に図書館がない地域)と留守家庭児童会8学級で実施 18ステーションには2週間に1回、8学級には年5回巡回	市内18箇所のステーション(生活圏に図書館がない地域)と留守家庭児童会8学級で実施 18ステーションには2週間に1回、8学級には年5回巡回	市内18箇所のステーション(生活圏に図書館がない地域)と留守家庭児童会8学級で実施 18ステーションには2週間に1回、8学級には年5回巡回	市内18箇所のステーション(生活圏に図書館がない地域)と留守家庭児童会8学級で実施した。18ステーションには2週間に1回、8学級には年5回巡回した。
国際交流の推進	青少年文化交流事業(市内幼稚園児・小学生と英ウイラル市の児童生徒との絵画・手紙等の交換による交流)	市民参画	H17～21	絵画・手紙交換交流事業・京田辺市 参加児童数 387人 ウイラル市(イギリス) 参加児童数 304人	絵画・手紙交換交流事業・京田辺市 参加児童数 548人 ウイラル市(イギリス) 参加児童数 355人	絵画・手紙交換交流事業・京田辺市 参加児童数 462人 ウイラル市(イギリス) 参加児童数 356人	絵画・手紙交換交流事業・京田辺市 参加児童数 199人 ウイラル市(イギリス) 参加児童数 159人
	独テュービンゲン大学同志社日本語センター生との友好交流事業(学生の小学校訪問(授業参観等)による小学生との交流)	市民参画	H17～21	留学生が小学校を訪問 6月 松井ヶ丘小学校 参加留学生 21人 ・1月 新小学校 参加留学生 10人	留学生が小学校を訪問 6月 草内小学校 参加留学生 10人 ・12月 松井ヶ丘小学校 参加留学生 20人	留学生が小学校を訪問 6月 松井ヶ丘小学校 参加留学生 14人 ・12月 大住小学校 参加留学生 16人	留学生が小学校を訪問 6月 桃園小学校 参加留学生 12人 ・12月 草内小学校 参加留学生 15人
	子どもたちと在住外国人との交流(市こどもまつり等)	市民参画	H17～21	実施せず	実施せず	実施せず	子どもまつりが実施されなかった為、未実施。
きょうたなべ子ども会議の開催	きょうたなべ子ども会議の開催 (未来を担う子どもたちに京田辺市のまちづくりを考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会とする)	企画財政課	H18～21	平成21年2月3日 参加者53人(大住小学校6年生全児童) 大住小学校の6年生の4分野7つのチームが、学習の中で京田辺市のまちづくりや身近な問題について研究し、気付いたことや、問題解決のために自分たちに何が出来るかを発表するとともに、市長・教育長との意見交換を行った。 目標達成 きょうたなべ子ども会議を開催して、子どもたちのまちづくりに対する関心が4.4%から9.6%に上昇した。	平成20年2月8日 参加者55人(草内小学校6年生全児童) 草内小学校6年生の5分野7つのチームが、その研究成果を発表し市長に提言するとともに、市長・教育長との意見交換を行った。 目標達成 きょうたなべ子ども会議を開催して、子どもたちのまちづくりに対する関心が4.4%から9.6%に上昇した。	平成19年2月2日 参加者52人(新小学校6年生全児童) 新小学校6年生の4分野7つのチームが、その研究成果を発表し市長に提言するとともに、市長・教育長との意見交換を行った。 目標達成	平成18年度から実施 目標:毎年1回開催

展開する事業群(2-1-6)

基本目標	2	子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり
施策目標	(1)	心身を健やかに育む子育て環境の充実
基本施策分野		子どもの居場所づくりの推進

事業名称	事業内容(細事業)	担当課	事業年度	20年度実績	19年度実績	18年度実績	17年度実績
児童館事業の推進	なかよクラブ (各児童館・小・中・高校生対象)	こども福祉	H17～21	延べ利用者数 13,063名	延べ利用者数 10,021名	延べ利用者数 8,894名	延べ利用者数 11,426名
豊かな人間性を育む教育の推進	適応指導教室(ポトラック)の充実 (再掲2-(1)-)	学校教育	H17～21	(再掲2-(1)-)	(再掲2-(1)-)	(再掲2-(1)-)	(再掲2-(1)-)
子どもの居場所づくりの推進	子どもの居場所づくりの推進 () (子どもたちが自由に過ごせる場の確保と様々な事業や体験ができるような機会、人材の提供)	社会教育	H18～21	興戸区、高木区、河原区の3公民館で実施	二又区、新興戸自治会、山手東自治連合会、一休ヶ丘自治会の4分館公民館で実施	東区、高船区、山手南自治会、田辺団地連合自治会、普賢寺区、打田区、山崎区、田辺区の8分館公民館で実施	平成18年度から実施

展開する事業群(2-1-7)

基本目標	2	子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり
施策目標	(1)	心身を健やかに育む子育て環境の充実
基本施策分野		子育てに伴う経済的支援

事業名称	事業内容(細事業)	担当課	事業年度	20年度実績	19年度実績	18年度実績	17年度実績
各種手当の支給による支援	児童手当	こども福祉	H17～21	支払い児童延べ 74,791人 総額493,550,000円 児童数 6,531人 受給者数 3,973人	支払い児童延べ 72,850人 総額468,940,000円 児童数 6,329人 受給者数 3,826人 平成19年度制度改正有り	支払い児童延べ 68,060人 総額379,285,000円 児童数 6,156人 受給者数 3,744人 平成18年度制度改正有り	支払い児童延べ 52,621人 総額293,790,000円 児童数 4,617人 受給者数 2,985人
	児童扶養手当 (再掲2-(2)-)	こども福祉	H17～21	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)
	母子家庭奨学金(府制度:周知) (再掲2-(2)-)	こども福祉	H17～21	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)
	交通遺児奨学金(府制度:周知) (再掲2-(2)-)	こども福祉	H17～21	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)
	市特別児童福祉手当 (再掲2-(2)-)	こども福祉	H17～21	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)
	高等学校奨学金(府制度)・奨学金により支援を行う。(生活保護受給者、母子父子市町村民税非課税世帯)	社会福祉 こども福祉	H17～21	府制度による支援実施、公立以外の高校に進学する生活保護受給者について、奨学金による支援を行った。7名が受給。	府制度による支援実施、公立以外の高校に進学する生活保護受給者について、奨学金による支援を行った。5名が受給。	府制度による支援実施、公立以外の高校に進学する生活保護受給者について、奨学金による支援を行った。9名が受給。	府制度による支援実施、公立以外の高校に進学する生活保護受給者について、奨学金による支援を行った。7名が受給。
	特別児童扶養手当(国制度、府による認定・支給事務:進達事務) (再掲2-(2)-)	こども福祉	H17～21	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)
	市中心身障害児童特別手当 (再掲2-(2)-)	こども福祉	H17～21	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)	(再掲2-(2)-)
就職支度金(中学校卒、高校退学・卒業生への就職支度金による要保護者への支援)	社会福祉	H17～21	平成17年12月末で事業終了。	平成17年12月末で事業終了。	平成17年12月末で事業終了。	就職が内定している中卒、高校退学、高校卒業生に就職支度金を支給し、要保護者への支援を行った。一般1人に支給、生活保護5人に支給。この事業は平成17年12月末で終了した。	

保育、教育費用の負担軽減	保育所保育料の軽減 (生活保護世帯、母子父子家庭等)	こども福祉	H17～21	生活保護世帯 23世帯 母子家庭世帯 67世帯	生活保護世帯 17世帯 母子家庭世帯 58世帯	生活保護世帯 22世帯 母子家庭世帯 50世帯	生活保護世帯 16世帯 母子家庭世帯 61世帯
	幼稚園就園奨励事業 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 ・私立幼稚園保育料減免	学校教育	H17～21	京田辺市在住の私立幼稚園保護者318人に対して保育料減免事業を行う私立幼稚園20園に補助を行った。実績24,006,300円 市立幼稚園在園児保護者延べ21名に対して合計634,000円の減免を行った。	京田辺市在住の私立幼稚園保護者301人に対して保育料減免事業を行う私立幼稚園18園に補助を行った。実績21,448,500円 市立幼稚園在園児保護者延べ21名に対して合計657,000円の減免を行った。	京田辺市在住の私立幼稚園保護者297人に対して保育料減免事業を行う私立幼稚園20園に補助を行った。実績20,155,008円 市立幼稚園在園児保護者延べ18名に対して合計630,000円の減免を行った。	京田辺市在住の私立幼稚園児保護者265人に対して保育料減免事業を行った。私立幼稚園20園に補助を行った。実績額 19,379,100円・市立幼稚園在園児保護者17名に対して合計553,000円の減免を行った。
	各種援助・補助金による保護者負担の軽減 ・修学旅行費 ・学級費 ・就学援助費 ・特殊教育就学奨励費	学校教育	H17～21	市立小学校児童491名及び中学生生徒372名の保護者に対して修学旅行費の補助を行った。実績額小学校費3,437千円、中学校費5,580千円。小学校・中学校保護者が負担する学級費を負担(学級消耗品費)、小学校4,232千円、中学校1,621千円を各学校に配分した。・就学援助費 小学校604人 32,975千円 中学校 259人 12,668千円 ・特別支援教育就学奨励金 小学校 11人 328千円 中学校 6人 174千円	市立小学校児童504名及び中学生生徒402名の保護者に対して修学旅行費の補助を行った。実績額小学校費3,528千円、中学校費6,030千円。小学校・中学校保護者が負担する学級費を負担(学級消耗品費)、小学校4,162千円、中学校1,563千円を各学校に配分した。・就学援助費 小学校 565人 30,608千円 中学校 247人 9,967千円 ・特別支援教育就学奨励金 小学校 14人 424千円 中学校 1人 14千円	市立小学校児童464名及び中学生生徒413名の保護者に対して修学旅行費の補助を行った。実績額小学校費3,248千円、中学校費6,195千円。小学校・中学校保護者が負担する学級費を負担、小学校4,097千円、中学校1,618千円を各学校に配分した。・就学援助費 小学校 519人 27,367千円 中学校 201人 8,034千円 ・特殊教育就学奨励金 小学校 11人 327千円 中学校 6人 220千円	市立小学校児童461名及び中学生生徒375名の保護者に対して修学旅行費の補助を行った。実績額小学校費3,227千円、中学校費5,625千円。・小学校・中学校保護者が負担する学級費を負担した。実績額小学校3,683千円、中学校1,548千円を各学校に配分した。・就学援助費 小学校 519人 27,367千円、中学校 201人 8,034千円 ・特殊教育就学奨励金 小学校 11人 327千円、中学校 6人 220千円
	留守家庭児童会保育料の減免 (生活保護世帯、要保護・準要保護世帯)	社会教育	H17～21	生活保護世帯の負担金を全額免除	生活保護、要保護、準要保護及び前年分住民税が非課税の世帯の負担金を全額免除	生活保護、要保護、準要保護及び前年分住民税が非課税の世帯の負担金を全額免除	生活保護世帯、要保護・準要保護世帯の負担金は、全額を免除した。
乳幼児医療費助成	就学前児童の医療費に係る一部負担金を助成	こども福祉	H17～21	対象者数7,956人 68,994件(0～3歳1,810人及び小学生927人34,676件 3～就学前1,939人34,922件)助成額 113,114千円	対象者数4,568人 64,382件(0～3歳1,781人及び小学生812人30,997件 3～就学前1,975人33,385件)助成額 128,879千円	対象者数 4,002名 59,726件 (0～3歳 1,793人 27,323件、3～6歳 2,209人 32,403件) 助成額125,264千円	対象者数 4,539名 60,323件 (0～3歳 2,089人 28,139件、3～6歳 2,450人 32,184件) 助成額120,299千円
不妊治療費助成	不妊治療費助成事業 (再掲1-(1)-)	こども福祉	H17～21	(再掲1-(1)-)	(再掲1-(1)-)	(再掲1-(1)-)	(再掲1-(1)-)